

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域防犯活動推進事業			事業番号	16-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	竹内 克則	市民協働課交通防犯対策担当	高梨 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	1	暮らしの安全を守るまちをつくる	
		施策	16	地域とともに取り組む防犯対策の推進	
予算事業名	地域防犯対策推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	-				
国・県の計画等	-			計画期間	-
関連個別計画	-			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	市内の刑法犯認知発生件数は、年々減少傾向にあるものの、手口が巧妙化した振り込め詐欺事件や窃盗犯、不審者の出没などの街頭犯罪が依然として多い状況である。引き続き、犯罪の発生を抑制し、安全で安心なまちづくりを実現するため、地域防犯活動への情報提供や活動支援を行い、また、体感治安の向上や犯罪被害に対する不安を解消する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪等の緊急情報を早急に伝達することで、被害の拡大や犯罪を未然に防止する。 ・市民や関係団体等による自主防犯活動をソフト面から支援することにより、地域防犯対策の充実(強化)を図る。 ・犯罪被害の未然防止や犯罪抑止の有用性を認識し、設置運用基準に基づき防犯カメラを設置する。 				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図るため、いせはらくらし安心メールを配信します。 ・地域防犯の充実を図るため、防犯団体と連携して啓発活動を推進し、夜間パトロールや児童の見守り活動等を支援します。 ・公共施設等へ計画的に防犯カメラを設置するとともに、自治会や商店街等が設置する場合の助成制度を検討します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	くらし安心メールの運用	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進		
	防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施		
防犯カメラの設置・運用	設置・運用	設置・運用			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	防犯パトロール実施回数	1,542回	1,750回	1,750回	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	子どもの見守り活動や夜間パトロールなどの地域防犯活動を支援するとともに、市民の防犯意識を高揚させる取り組みを推進し、犯罪の抑止や体感治安の向上を図るため、平成28年度においても、まちづくり市民ファンド寄附金を活用して、防犯カメラの設置拡大を進めるものとする。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 伊勢原市防犯協会
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	くらし安心メールの運用	継続実施・加入促進	
	防犯パトロールの実施	継続実施	
	防犯カメラの設置・運用	設置運用	
実施した取組の内容	各地域防犯連絡協議会において、防犯指導員を中心に自治会員による防犯パトロールを実施した。また、防犯関連団体と連携して、街頭キャンペーンを行い、防犯意識の高揚と注意喚起を図った。さらに、市民への防犯情報や被害への未然防止を図るため、くらし安心メールや防犯ネットサービスにより情報配信を行った。体感治安の向上や犯罪抑止を目的に、市内9ヵ所に17台の防犯カメラを設置・運用した。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	防犯パトロール実施回数	1,542回	1,602回
			29年度

	年度		28年度 実績		29年度 実績				
内訳	事業費合計 (a)		2,035	千円		千円			
	内訳	国県支出金 ①	300	千円		千円			
		地方債 ②	0	千円		千円			
		その他特財 ③	44	千円		千円			
		一般財源 (a)-①-②-③	1,691	千円	0	千円			
国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金 (国2/5、市3/5)							
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期				
		その他	まちづくり市民ファンド寄附金積立金からの繰入金						
人件費	正規職員		0.15	人	1,298	千円		人	千円
	その他の職員		0.26	人	632	千円		人	千円
	人件費合計 (b)		0.41	人	1,930	千円		人	千円
トータルコスト (a)+(b)			3,965		千円			千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位		単位		
		対象数	101,635		人				
	総事業費 / 対象数	39		円		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 市内各地区ごとに、地域の実情に応じた防犯活動が展開されており、概ね計画どおりに防犯パトロールが実施された。 犯罪抑止や体感治安の向上を図るため、街頭防犯カメラを設置した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> 近隣他市と同水準の防犯活動や防犯情報の提供が実施できている。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域防犯活動は、「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」という意識を基本にして、地域がお互いに支え合うコミュニティの向上を図る根幹である。防犯カメラを設置運営することなどにより、犯罪を発生させない環境づくりを推進した。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 市内の刑法犯認知件数は、年々減少傾向にあるものの、「振り込め詐欺」などの特殊詐欺が大幅に増加している。 効率的、効果的な情報提供を行うことにより、さらなる防犯意識の向上を図る必要がある。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪のない安全で安心なまちづくりは、地域住民との協働による様々な防犯活動を展開することが重要である。 現状の地域防犯活動は、限られた人や時間の中で実施されているが、今後は、新たな防犯活動の担い手の参加により、地域全体で防犯環境を構築していく必要がある。
次年度の取組方針		子どもの見守り活動や夜間パトロールなどの地域防犯活動を支援するとともに、市民の防犯意識を高揚させる取り組みを推進し、犯罪の抑止や体感治安の向上を図るため、平成29年度においても、まちづくり市民ファンド寄附金を活用して、防犯カメラの設置拡大を進めるものとする。		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> 「振り込め詐欺」の被害防止等には、くらし安心メール、防災行政無線を活用するとともに、犯罪のない安全・安心なまちづくりのため、地域が互いに支え合う防犯活動に取り組む必要があり、引き続き地域防犯組織との協働を推進する。 犯罪の抑止と体感治安の向上を図るための防犯カメラの設置を計画的に推進する。 		